

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 クラレ

コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 文大

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 藤波 智

TEL 03-6701-1070

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	376,777	△9.8	29,280	△39.2	26,797	△37.4	12,984	△49.2
20年3月期	417,601	8.4	48,130	19.7	42,817	17.2	25,554	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.29	37.26	3.9	5.6	7.8
20年3月期	72.15	71.99	7.3	8.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △13百万円 20年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	471,874	325,016	68.2	924.48
20年3月期	490,365	344,833	69.7	981.82

(参考) 自己資本 21年3月期 321,918百万円 20年3月期 341,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	46,919	△42,428	30,032	46,157
20年3月期	56,456	△45,217	△33,097	12,189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	7,660	30.5	2.3
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	7,661	59.0	2.3
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		53.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	160,000	△23.6	8,000	△65.6	7,000	△68.5	4,500	△66.4	12.92
通期	340,000	△9.8	20,000	△31.7	17,000	△36.6	10,500	△19.1	30.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 382,863,603株	20年3月期 382,863,603株
② 期末自己株式数	21年3月期 34,647,544株	20年3月期 34,642,074株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	182,242	△12.6	15,270	△52.6	16,423	△48.9	6,719	△64.0
20年3月期	208,451	5.9	32,221	23.4	32,111	18.4	18,680	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.29	19.28
20年3月期	52.74	52.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	392,336		276,468		70.4		793.64	
20年3月期	379,463		281,770		74.2		808.97	

(参考) 自己資本 21年3月期 276,359百万円 20年3月期 281,700百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,000	△29.1	5,000	△64.5	5,000	△68.1	3,000	△70.3	8.62
通期	160,000	△12.2	13,000	△14.9	12,000	△26.9	7,000	4.2	20.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績の分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、昨年10月以降、米国金融市場の混乱に端を発した未曾有の世界同時不況によりほぼ全ての製品において需要が急激に減少し、大幅な減産を余儀なくされました。当社はこうした危機を乗り越えるため、新規設備投資の原則的凍結、需要減に伴う生産調整、製造コスト・販管費の削減強化、在庫圧縮、取締役・執行役員との役員報酬減額などの緊急対策を推進し業績の早期回復に向けて最大限の努力を行いました。

これらの結果、平成20年度（平成21年3月期）の連結決算は、売上高は前期比40,824百万円（9.8%）減の376,777百万円、営業利益は18,850百万円（39.2%）減の29,280百万円、経常利益は16,020百万円（37.4%）減の26,797百万円、当期純利益は12,570百万円（49.2%）減の12,984百万円となりました。

事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

[化成品・樹脂事業]

化成品・樹脂事業の売上高は前期比19,452百万円（8.0%）減の224,332百万円、営業利益は13,115百万円（26.1%）減の37,065百万円と減収、減益となりました。

- ① ポパール製品群は、全体として減収、減益となりました。光学用ポパールフィルムが液晶テレビや液晶パネルの在庫調整の影響を受け、昨年11月以降数量が一段と減少し減産を余儀なくされました。ポパール樹脂は昨年9月までは好調でしたが、昨年10月以降は世界景気減速の影響を受け、日本を含むアジア・中国を中心に繊維加工用途、紙加工用途、塩化ビニル樹脂重合剤向け用途等の販売が低調でした。PVBフィルムは期を通じて建築ガラス向け中間膜が堅調に推移しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は減収、減益となりました。昨年9月までは比較的堅調でしたが、金融危機以降、深刻な自動車販売不振の影響からガソリンタンク用途が大きく落ち込み、食品包装用途も需要が減退しました。
- ③ イソブレン関連は、全体として減収・減益となりました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は、昨年8月にアジア地域から始まった需要減が世界的に及んだ結果、数量は減少しました。また、特殊化学品は溶剤などの販売不振により、低迷しました。
- ④ メタクリル樹脂は減収・減益となりました。成形材料を中心に昨年10月から市場環境が急変し、需要が大幅に落ち込み、厳しい状況となりました。

[繊維事業]

繊維事業の売上高は前期比9,118百万円（8.7%）減の96,116百万円、営業利益は5,973百万円（87.1%）減の883百万円と減収、減益となりました。

- ① ビニロンは売上横ばい・減益となりました。アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途の海外需要が堅調に推移しましたが、自動車用ブレーキホース等の分野は低迷しました。
- ② 人工皮革<クラリーノ>は減収・減益となりました。靴用途などで数量が減少し、減産を余儀なくされました。
- ③ 不織布、面ファスナーは内需を中心に堅調に推移しましたが、昨年10月以降は産業資材用途などで需要低迷の影響を受けました。
- ④ ポリエステルは、長繊維についてはスポーツ分野が堅調でしたが、その他衣料の不振に加え、急激な円高により中東、欧州向け等の輸出が落ち込みました。短繊維についても、内需、輸出ともに需要減少の影響を受けました。

[機能材料・メディカル他の事業]

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比12,253百万円（17.9%）減の56,327百万円、営業利益は1,861百万円（29.8%）減の4,376百万円と減収、減益になりました。

- ① メディカル事業は、歯科材料が米国、欧州等海外で売上を伸ばしましたが、一昨年10月に透析事業を旭化成クラレメディカル株式会社に事業移管した結果、減収となりました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、携帯電話、パソコン等の主要ユーザーの急激な需要減退を受け数量が大幅に減少しました。この結果、増産設備（生産能力は年産5,500トンから11,000トンに拡大）は操業を開始しましたが、短期間の稼働にとどまりました。
- ③ 水処理事業は、活性炭が国内浄水場向けを中心に堅調に推移しました。
- ④ その他の事業は、エンジニアリング事業の外部工事減等を主因として低調、減収となりました。

なお、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は経費削減に努めた結果、1,643百万円減の13,322百万円となりました。

所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

[日本]

昨年10月以降は光学用ポバールフィルム、<クラリーノ>等をはじめほとんどの製品の販売が低調でした。また、クラレエンジニアリングは民間企業向けのプラント受注等が大幅に減少しました。この結果、売上高は251,583百万円、営業利益は33,372百万円と減収、減益となりました。

[北米]

歯科材料は堅調に推移しましたが、ガソリタンク向け<エバール>や人工皮革<クラリーノ>は期を通じて低迷しました。昨年10月以降は食品包装向け<エバール>や<セプトン>なども需要減退の影響を受けました。またドル安・円高の影響を受け円換算ベースでの売上高および営業利益が減少しました。この結果、売上高は28,288百万円、営業利益は2,251百万円と減収、減益となりました。

[欧州]

昨年10月以降はポバール樹脂や<エバール>の食品包装用途などの需要は減速しましたが、建築ガラス向けPVBフィルム、アスベスト代替向けビニロン、歯科材料は期を通じて堅調に推移し、増収となりました。この結果、売上高は76,961百万円、営業利益は5,458百万円と増収、増益となりました。

[アジア]

昨年1月にポバールアジア（現クラレアジアパシフィック）社を100%子会社化し、また当期より中国子会社2社（可樂麗国際貿易(上海)有限公司、可樂麗貿易(上海)有限公司）を新規に連結しました。この結果、売上高は19,944百万円、営業利益は335百万円と増収、増益となりました。

次期の見通し

次期の経営環境は、金融市場の混乱に端を発した世界同時不況は当面続くものと考えます。

当社グループは、この世界的な経済危機下で損なわれた収益構造を早期に回復するための3カ年の中期アクションプラン『GS-Twins』（平成21年度～平成23年度）の実施に着手しました。このプランの実施を通じて、『10年企業ビジョン』に描いた存在感あるスペシャリティ化学企業への成長へつなげたいと考えています。

次期の業績予想は、売上高3,400億円、営業利益200億円、経常利益170億円、当期純利益105億円としています。

なお、平均為替は米ドル100円、ユーロ135円、国産ナフサ価格は37千円/KLを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、固定資産の減少等により前期末比18,491百万円減の471,874百万円となりました。負債は、前期末比1,326百万円増の146,858百万円となりました。純資産は、前期末比19,817百万円減少し、325,016百万円となりました。主な減少要因は為替換算調整勘定とその他有価証券評価差額金の減少であり、主な増加要因は連結当期純利益によるものです。自己資本は321,918百万円となり、自己資本比率は68.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが46,919百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△42,428百万円および財務活動によるキャッシュ・フローが30,032百万円で、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より33,968百万円増加して46,157百万円となりました。営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益19,523百万円および減価償却費37,147百万円などの収入に対し、法人税等の支払15,031百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは46,919百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却および償還1,534百万円の収入に対し、有形および無形固定資産の取得38,780百万円、投資有価証券の取得4,128百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは42,428百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金4,343百万円、長期借入金32,266百万円などの収入に対し、配当金の支払8,009百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは30,032百万円の収入となりました。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,456	46,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,217	△42,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,097	30,032
換算差額	△235	△1,242
現金及び現金同等物の増減額	△22,093	33,281
現金及び現金同等物の期首残高	34,032	12,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	112	687
合併に伴う現金及び現金同等物の影響額	137	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,189	46,157

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率 (%)	70.5	70.0	69.7	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.7	92.1	84.4	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.2	92.8	69.8	39.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けています。昨年9月以降の世界的な経済危機下で当社の収益構造は大きく損なわれましたが、これを早期に回復する取組みとして中期アクションプラン『GS-Twins』（平成21年度～平成23年度）を実施します。この期間における利益配分は連結当期純利益に対する配当性向30%以上を継続する方針です。

当期の期末配当金は1株につき10円とさせていただきます予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと、前期と同様に1株につき22円となります。

また、次期の配当につきましては、予想連結当期純利益105億円を前提に、1株につき16円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①市場環境の変化

当社グループは急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、あるいは短期間に事業の縮小・撤退を余儀なくされるなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料の調達・価格変動

当社グループは、主として化成品、合成樹脂、合成繊維およびその加工品を製造販売しており、多種の原燃料を他社から購入しています。その中には、調達先が限定される特殊品や、特定の調達先からパイプラインで供給されるものが含まれるため、自然災害や調達先の事故などにより、それらの調達が制限または途絶した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、売上原価における原燃料価格の変化の影響を相対的に大きく受ける事業形態であるため、原油や天然ガス、当社製品の原料となるエチレンなどの化学素材の価格が高騰した際、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などで、この影響を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替の変動

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格、および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製品回収や、多額の損害賠償を行う必要が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、顧客への補償や賠償金・訴訟費用、社会的信用の毀損などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟、公的規制等

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの事業領域においては、製品や原材料等に関するさまざまな公的規制が存在しますが、これらの規制が強化され、その対応に多大な時間や費用を要する場合や、それにより販売先の事業方針等に変更が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故・災害・環境対応等

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を使用する大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的事故や環境汚染が生じた場合、従業員や第三者への人的・物的な損害、当社グループの資産の毀損、生産活動の長期停止を生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報・通信システムのトラブルや情報漏洩などの発生により事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループの生産事業所は多量のエネルギー（電力・蒸気など）を用いるため、温室効果ガスである二酸化炭素を多く排出します。当社グループはその排出削減に向けた対策を段階的に講じていますが、今後、排出量に関する公的規制が強化され、事業活動に大きな制約が加わった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害・環境対応等により、当社グループの販売先や調達先が事業活動に支障を生じた場合も、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。
--

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』を平成18年に策定しました。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。

こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、持続的に成長するスペシャリティ化学企業を目指します。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは上記『10年企業ビジョン』を達成するため、3ヵ年の中期経営計画『GS-21』（平成18年度～平成20年度）に取り組み、諸施策の着実な実施により一定の成果を得てきましたが、平成20年度後半からの世界的な経済危機により、当社グループの収益構造は大きく損なわれました。そこで当社グループは、3ヵ年の中期アクションプラン『GS-Twins』（平成21年度～平成23年度）として以下の施策を掲げ、その実施に着手しました。

① 収益構造の改善

- ・事業ポートフォリオの継続的改善（不採算分野の縮小・撤退）
- ・設備投資の効率的運営（投資案件の厳選等）
- ・キャッシュフローの改善（在庫削減等）
- ・経費圧縮の徹底（固定費削減）による損益分岐点比率の改善
- ・組織のスリム化・人員の適正化

② 新事業の創出・拡大

市場成長力が高く、当社の技術ポテンシャルが発揮できる重点領域へ経営資源を投入し、環境指向型ビジネスの創出を目指します。

- ・環境領域 : アクアビジネス・・・排水処理・リサイクル、有価物回収
- ・エネルギー領域 : 新エネルギー・・・太陽エネルギー（太陽電池パネル封止材等）
水素エネルギー（燃料電池材料等）
- ・光学・電子領域 : 照明部材、透明導電膜等

③ コア事業の世界戦略の加速

世界的に競争力のある酢酸ビニル系をはじめとする基幹素材事業において、M&A、新興経済圏市場の展開加速、未開拓の既存市場の攻略等によりさらなる地域的拡大を目指します。

当社グループは上記諸施策の3ヵ年にわたる実施を通じて、最終年度の平成23年度には『GS-21』で目指した収益構造に回帰し、『10年企業ビジョン』に示した持続的成長につなげたいと考えております。

会社の対処すべき課題

当社グループが平成18年度より掲げている『10年企業ビジョン』は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。平成20年度後半の世界的な経済危機により、その実現は遅れますが、「質」を重視した持続的成長を指向する価値観は不変であり、当社としては早期に収益構造の回復を図り、同ビジョンの実現に引続き挑戦してまいります。

ことに今日の全地球的な課題（地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等）に対し、当社ならではの独創的技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になると考えます。当社が新規分野として注力する新エネルギー関連ビジネス、アクアビジネス、環境フレンドリー材料ビジネスはいずれもこれら全地球的な課題に対応するものであり、当社が蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、平成30年を目標に1兆円企業を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109	37,527
受取手形及び売掛金	95,472	66,551
有価証券	2,062	9,499
商品及び製品	50,834	51,294
仕掛品	11,455	10,145
原材料及び貯蔵品	10,244	12,112
繰延税金資産	7,362	5,493
その他	8,764	9,248
貸倒引当金	△1,021	△514
流動資産合計	196,282	201,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,853	34,832
機械装置及び運搬具（純額）	110,229	102,536
土地	19,094	18,918
建設仮勘定	26,510	21,188
その他（純額）	2,674	3,544
有形固定資産合計	192,362	181,020
無形固定資産		
のれん	28,596	19,684
その他	5,411	3,835
無形固定資産合計	34,008	23,520
投資その他の資産		
投資有価証券	51,590	47,505
長期貸付金	392	983
繰延税金資産	3,538	5,616
前払年金費用	7,540	7,128
その他	4,962	5,230
貸倒引当金	△311	△490
投資その他の資産合計	67,712	65,974
固定資産合計	294,083	270,515
資産合計	490,365	471,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,170	23,438
短期借入金	11,997	18,464
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払費用	5,454	4,529
未払法人税等	8,826	684
賞与引当金	6,716	5,753
その他の引当金	66	377
その他	16,841	12,793
流動負債合計	89,074	69,041
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,954	39,280
繰延税金負債	5,686	5,318
退職給付引当金	12,959	13,933
役員退職慰労引当金	191	171
その他	15,665	9,112
固定負債合計	56,457	77,816
負債合計	145,532	146,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,228	87,215
利益剰余金	189,282	193,977
自己株式	△40,919	△40,903
株主資本合計	324,547	329,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,895	2,825
繰延ヘッジ損益	18	△156
為替換算調整勘定	10,427	△9,995
評価・換算差額等合計	17,341	△7,326
新株予約権	69	109
少数株主持分	2,875	2,988
純資産合計	344,833	325,016
負債純資産合計	490,365	471,874

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	417,601	376,777
売上原価	295,220	275,912
売上総利益	122,381	100,865
販売費及び一般管理費		
販売費	21,833	19,964
一般管理費	52,417	51,620
販売費及び一般管理費合計	74,250	71,585
営業利益	48,130	29,280
営業外収益		
受取利息	714	463
受取配当金	1,681	2,010
その他	1,360	933
営業外収益合計	3,756	3,407
営業外費用		
支払利息	835	1,259
持分法による投資損失	20	13
出向者労務費差額負担	811	608
その他	7,401	4,008
営業外費用合計	9,068	5,890
経常利益	42,817	26,797
特別利益		
投資有価証券売却益	1,589	1,264
特別利益合計	1,589	1,264
特別損失		
異常低操業損	—	3,994
減損損失	2,256	1,473
投資有価証券評価損	246	1,382
たな卸資産評価損	—	1,153
構造改善特別損失	1,701	350
固定資産廃棄損	269	185
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	305	—
事業分離における移転損失	88	—
特別損失合計	4,867	8,538
税金等調整前当期純利益	39,539	19,523
法人税、住民税及び事業税	15,726	4,632
法人税等調整額	△1,839	1,756
法人税等合計	13,887	6,388
少数株主利益	97	149
当期純利益	25,554	12,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
前期末残高	87,314	87,228
当期変動額		
自己株式の処分	△85	△13
当期変動額合計	△85	△13
当期末残高	87,228	87,215
利益剰余金		
前期末残高	171,427	189,282
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△125
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	25,554	12,984
新規連結による増減高	△216	91
非連結子会社との合併による増加高	8	—
その他	18	△247
当期変動額合計	17,855	4,819
当期末残高	189,282	193,977
自己株式		
前期末残高	△11,280	△40,919
当期変動額		
自己株式の取得	△30,165	△107
自己株式の処分	527	123
当期変動額合計	△29,638	15
当期末残高	△40,919	△40,903
株主資本合計		
前期末残高	336,415	324,547
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△125
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	25,554	12,984
新規連結による増減高	△216	91
非連結子会社との合併による増加高	8	—
自己株式の取得	△30,165	△107
自己株式の処分	442	109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	18	△247
当期変動額合計	△11,868	4,821
当期末残高	324,547	329,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,321	6,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,426	△4,069
当期変動額合計	△4,426	△4,069
当期末残高	6,895	2,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△174
当期変動額合計	27	△174
当期末残高	18	△156
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,410	10,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,017	△20,423
当期変動額合計	2,017	△20,423
当期末残高	10,427	△9,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,723	17,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,381	△24,667
当期変動額合計	△2,381	△24,667
当期末残高	17,341	△7,326
新株予約権		
前期末残高	—	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	40
当期変動額合計	69	40
当期末残高	69	109
少数株主持分		
前期末残高	2,453	2,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	113
当期変動額合計	422	113
当期末残高	2,875	2,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	358,592	344,833
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△125
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	25,554	12,984
新規連結による増減高	△216	91
非連結子会社との合併による増加高	8	—
自己株式の取得	△30,165	△107
自己株式の処分	442	109
その他	18	△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,890	△24,514
当期変動額合計	△13,758	△19,692
当期末残高	344,833	325,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,539	19,523
減価償却費	31,485	37,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	484	83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	947
減損損失	2,256	1,473
固定資産廃棄損	269	185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,589	△1,264
投資有価証券評価損	246	1,382
たな卸資産評価損	—	1,153
事業分離における移転損失	88	—
受取利息及び受取配当金	△2,395	△2,473
支払利息	835	1,259
売上債権の増減額 (△は増加)	2,043	25,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△7,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,535	△14,063
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△433	411
その他	△674	△4,570
小計	68,442	58,818
利息及び配当金の受取額	2,363	2,498
利息の支払額	△809	△1,199
保険金の受取額	—	1,834
法人税等の支払額	△13,539	△15,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,456	46,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の純増加額 (△は増加)	970	50
有価証券の増減額 (△は増加)	△60	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,413	△38,780
有形及び無形固定資産の除却による支出	△2,171	△822
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	178
投資有価証券の取得による支出	△13,263	△4,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,265	1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,282	—
年金保険積立金積立てによる支出	△99	—
年金保険積立金取崩しによる収入	14,848	—
その他	△1,139	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,217	△42,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,069	4,343
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	9,100	32,266
長期借入金の返済による支出	△9,015	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△13	△35
自己株式の売却による収入	436	50
自己株式の取得による支出	△30,165	△107
配当金の支払額	△7,509	△8,009
その他	—	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,097	30,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△1,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,093	33,281
現金及び現金同等物の期首残高	34,032	12,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	687
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	137	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,189	46,157

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。
これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ380百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,534百万円減少しています。
また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しています。
これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は1,541百万円減少しています。なお、同期間の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。
なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 当社および一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。
なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。
2. 当社は、連結財務諸表の作成上在外子会社の留保利益について将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する額を繰延税金負債として計上していましたが、平成21年度税制改正により外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことを契機に在外子会社の配当政策を見直し、今回の税制改正により日本において追加課税が生じる一部の海外子会社については配当を行わない方針としました。それに伴い過年度に計上しました繰延税金負債の一部を当連結会計年度において取り崩しています。
これにより、前連結会計年度までの方法と比較して、当連結会計年度の当期純利益が1,471百万円増加しています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関連

1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しています。

連結損益計算書関連

1. 前連結会計年度まで一括掲記していた「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「販売費」と「一般管理費」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しています。
2. 前連結会計年度まで一括掲記していた「受取利息及び配当金」は、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「受取利息」と「受取配当金」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しています。
3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「出向者労務費差額負担」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	化成品・ 樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メデイカル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,784	105,235	68,581	417,601	—	417,601
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	652	18,387	19,880	(19,880)	—
計	244,625	105,888	86,968	437,482	(19,880)	417,601
営業費用	194,444	99,031	80,730	374,206	(4,735)	369,471
営業利益	50,180	6,856	6,237	63,275	(15,144)	48,130
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	284,786	79,276	68,077	432,140	58,225	490,365
減価償却費	22,279	4,746	2,305	29,331	2,153	31,485
資本的支出	23,434	7,795	8,592	39,821	2,898	42,720

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	化成品・ 樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メデイカル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	224,332	96,116	56,327	376,777	—	376,777
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	526	9,139	9,908	(9,908)	—
計	224,574	96,643	65,467	386,686	(9,908)	376,777
営業費用	187,509	95,760	61,091	344,361	3,136	347,497
営業利益	37,065	883	4,376	42,324	(13,044)	29,280
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	239,332	76,298	62,208	377,839	94,034	471,874
減価償却費	24,458	6,140	4,058	34,657	2,489	37,147
資本的支出	18,985	11,351	6,319	36,656	2,268	38,925

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……………ポパール樹脂・フィルム、ブチラール樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エパール>、イソプレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他

(2) 繊維 ……………ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナ<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他

(3) 機能材料・メディカル他……………メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度14,966百万円、当連結会計年度13,322百万円であり、その主なものは提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,846百万円、当連結会計年度95,773百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

5. 当連結会計年度において1,473百万円の減損損失を特別損失に計上しています。この結果、「化成品・樹脂」事業セグメントにおいて651百万円、「繊維」事業セグメントにおいて130百万円、「機能材料・メディカル他」の事業セグメントにおいて293百万円および「消去又は全社」セグメントにおいて397百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しています。

(会計処理方法の変更)

6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「化成品・樹脂」事業セグメントにおいて870百万円、「繊維」事業セグメントにおいて763百万円、「機能材料・メディカル他」の事業セグメントにおいて182百万円及び「消去又は全社」セグメントにおいて105百万円それぞれ減少しています。

7. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

8. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	294,017	31,551	75,935	16,096	417,601	—	417,601
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,062	4,500	4,308	2,504	37,376	(37,376)	—
計	320,080	36,052	80,243	18,601	454,978	(37,376)	417,601
営業費用	264,769	33,088	75,312	18,487	391,657	(22,186)	369,471
営業利益	55,311	2,964	4,931	113	63,320	(15,189)	48,130
II 資産	282,541	45,177	94,936	14,126	436,781	53,584	490,365

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	251,583	28,288	76,961	19,944	376,777	—	376,777
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,943	6,060	3,641	4,181	37,826	(37,826)	—
計	275,526	34,349	80,602	24,126	414,604	(37,826)	376,777
営業費用	242,153	32,097	75,144	23,790	373,186	(25,689)	347,497
営業利益	33,372	2,251	5,458	335	41,417	(12,137)	29,280
II 資産	263,932	35,168	74,884	12,892	386,877	84,996	471,874

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。

- (1)北米 ……アメリカ
- (2)欧州 ……ドイツ、ベルギー
- (3)アジア ……シンガポール、香港、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一です。

5. 当連結会計年度において1,473百万円の減損損失を特別損失に計上しています。この結果、「日本」セグメントにおいて1,075百万円および「消去又は全社」セグメントにおいて397百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しています。

(会計処理方法の変更)

6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げの方法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」セグメントにおいて1,816百万円および「消去又は全社」セグメントにおいて105百万円それぞれ減少しています。

7. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

8. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,333	80,361	78,681	9,400	199,777
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	417,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5%	19.2%	18.8%	2.3%	47.8%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,195	81,283	66,369	8,503	184,350
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	376,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5%	21.6%	17.6%	2.3%	48.9%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……中国、韓国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.82円	1株当たり純資産額	924.48円
1株当たり当期純利益	72.15円	1株当たり当期純利益	37.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.26円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・連結貸借対照表に関する注記
- ・連結損益計算書に関する注記
- ・連結株主資本等変動計算書に関する注記
- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者との取引に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147	33,107
受取手形	1,909	1,241
売掛金	50,432	32,255
有価証券	2,000	9,499
商品及び製品	20,085	21,272
仕掛品	7,555	6,978
原材料及び貯蔵品	7,055	9,862
前払費用	1,086	781
繰延税金資産	3,692	2,755
短期貸付金	6	6
関係会社短期貸付金	16,655	16,599
未収入金	6,332	5,725
その他	746	490
貸倒引当金	△425	△71
流動資産合計	125,279	140,505
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,672	24,175
構築物（純額）	5,316	5,676
機械及び装置（純額）	46,595	55,464
車両運搬具（純額）	50	35
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,282
土地	9,417	9,400
リース資産（純額）	—	274
建設仮勘定	21,647	15,948
有形固定資産合計	107,049	112,257
無形固定資産		
ソフトウェア	1,786	1,328
施設利用権	46	46
無形固定資産合計	1,832	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	46,689	43,186
関係会社株式	61,138	63,178
出資金	321	365
長期貸付金	4	6
従業員に対する長期貸付金	266	239
関係会社長期貸付金	26,349	19,805
繰延税金資産	121	2,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	7	9
長期前払費用	2,017	1,535
前払年金費用	7,228	7,128
その他	1,826	2,335
貸倒引当金	△670	△1,773
投資その他の資産合計	145,301	138,198
固定資産合計	254,183	251,830
資産合計	379,463	392,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,114	1,520
買掛金	19,544	11,480
短期借入金	7,887	8,735
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	4,050
リース債務	—	105
未払金	13,132	7,857
未払費用	2,665	1,999
未払法人税等	7,603	—
預り金	6,310	13,708
賞与引当金	3,854	3,024
流動負債合計	65,114	55,480
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,950	39,275
リース債務	—	173
退職給付引当金	10,216	10,613
その他	413	323
固定負債合計	32,579	60,387
負債合計	97,693	115,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金		
資本準備金	87,098	87,098
その他資本剰余金	81	67
資本剰余金合計	87,179	87,166
利益剰余金		
利益準備金	6,569	6,569
その他利益剰余金		
特別償却積立金	217	111
圧縮記帳積立金	4,538	4,086
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	43,286	42,552
利益剰余金合計	139,611	138,321
自己株式	△40,919	△40,903
株主資本合計	274,827	273,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,871	2,821
繰延ヘッジ損益	1	△1
評価・換算差額等合計	6,873	2,819
新株予約権	69	109
純資産合計	281,770	276,468
負債純資産合計	379,463	392,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	208,451	182,242
売上原価	138,920	131,405
売上総利益	69,530	50,836
販売費及び一般管理費		
販売費	10,953	9,784
一般管理費	26,355	25,781
販売費及び一般管理費合計	37,308	35,566
営業利益	32,221	15,270
営業外収益		
受取利息	1,424	1,015
受取配当金	3,277	3,288
受取賃貸料	3,632	1,346
その他	762	684
営業外収益合計	9,097	6,334
営業外費用		
支払利息	472	878
社債利息	99	98
賃貸費用	3,100	1,149
為替差損	1,014	—
たな卸資産処分損	893	—
出向者労務費差額負担	811	608
その他	2,815	2,446
営業外費用合計	9,207	5,182
経常利益	32,111	16,423
特別利益		
投資有価証券売却益	1,089	1,264
抱合せ株式消滅差益	—	42
関係会社株式売却益	778	—
特別利益合計	1,867	1,306
特別損失		
異常低操業損	—	3,994
減損損失	1,606	1,382
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	964	1,030
たな卸資産評価損	—	942
関係会社株式評価損	992	641
投資有価証券評価損	189	513
固定資産廃棄損	269	185
構造改善特別損失	1,189	—
抱合せ株式消滅差損	416	—
特別損失合計	5,628	8,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	28,350	9,040
法人税、住民税及び事業税	11,421	1,747
法人税等調整額	△1,751	574
法人税等合計	9,670	2,321
当期純利益	18,680	6,719

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	87,098	87,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,098	87,098
その他資本剰余金		
前期末残高	166	81
当期変動額		
自己株式の処分	△85	△13
当期変動額合計	△85	△13
当期末残高	81	67
資本剰余金合計		
前期末残高	87,265	87,179
当期変動額		
自己株式の処分	△85	△13
当期変動額合計	△85	△13
当期末残高	87,179	87,166
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,569	6,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,569	6,569
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	349	217
当期変動額		
特別償却積立金の積立	24	—
特別償却積立金の取崩	△155	△105
当期変動額合計	△131	△105
当期末残高	217	111
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,414	4,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	743	49
圧縮記帳積立金の取崩	△620	△500
当期変動額合計	123	△451
当期末残高	4,538	4,086
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	734	—
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	1	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	△736	—
当期変動額合計	△734	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,372	43,286
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	18,680	6,719
特別償却積立金の積立	△24	—
特別償却積立金の取崩	155	105
圧縮記帳積立金の積立	△743	△49
圧縮記帳積立金の取崩	620	500
圧縮特別勘定積立金の積立	△1	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	736	—
当期変動額合計	11,913	△733
当期末残高	43,286	42,552
利益剰余金合計		
前期末残高	128,441	139,611
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	18,680	6,719
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	11,170	△1,290
当期末残高	139,611	138,321
自己株式		
前期末残高	△11,280	△40,919
当期変動額		
自己株式の取得	△30,165	△107
自己株式の処分	527	123
当期変動額合計	△29,638	15
当期末残高	△40,919	△40,903
株主資本合計		
前期末残高	293,381	274,827
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	18,680	6,719
自己株式の取得	△30,165	△107
自己株式の処分	442	109
当期変動額合計	△18,553	△1,288
当期末残高	274,827	273,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,268	6,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,396	△4,050
当期変動額合計	△4,396	△4,050
当期末残高	6,871	2,821
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△3
当期変動額合計	4	△3
当期末残高	1	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,265	6,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,391	△4,053
当期変動額合計	△4,391	△4,053
当期末残高	6,873	2,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	40
当期変動額合計	69	40
当期末残高	69	109
純資産合計		
前期末残高	304,646	281,770
当期変動額		
剰余金の配当	△7,509	△8,009
当期純利益	18,680	6,719
自己株式の取得	△30,165	△107
自己株式の処分	442	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,322	△4,013
当期変動額合計	△22,876	△5,301
当期末残高	281,770	276,468

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。